

# みんなくりポジトリ

国立民族学博物館学術情報リポジトリ National Museum of Ethnology

## 1.2 文化人類学と学校をつなぐ： 国立民族学博物館の教育活動をふり返って

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-01-05 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 森茂, 岳雄 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://doi.org/10.15021/00008303">https://doi.org/10.15021/00008303</a>

## 1.2 文化人類学と学校をつなぐ — 国立民族学博物館の教育活動をふり返って

森茂 岳雄

(中央大学)

要旨：国立民族学博物館における教育活動の歩みを概観するとともに、特に博学連携の本格的取り組みの開始となった、「民博を活用した学習プログラムの開発」、およびそれに続く「博学連携教員研修ワークショップ」の取り組みを中心に、その成果と課題について論ずる。またそれらの取り組みが、学校という公共空間における教育実践の創造への人類学者の「関与」と、教師・教育研究者との「協働」の事例であり、教育の公共人類学にむけた実践であることを指摘した。

キーワード：博学連携、学習プログラム開発、教員研修、構成主義、公共人類学

### 1 はじめに

研究博物館としての国立民族学博物館（以下、「民博」と略）は、資料の収集、保存、研究、展示といった活動の他、その研究の成果を次の世代に伝えていく活動を行っている。本節では、その活動の歩みを振り返るとともに、特に文化人類学と学校現場をつなぐ教育活動を取り上げ、その成果と課題について論ずる。

民博は、異文化理解の宝庫である。民博の研究者は、自身の文化人類学研究の成果をなんらかの形で社会に還元したいとの思いで研究に従事してきている。その還元の主な形が、研究論文や講演を通じた発表であり、展示づくりである。また、学校や大学で実践・研究に携わる、特に国際理解教育に関心を持つ教員の中には、民博のもつすばらしい異文化の世界を多くの子ども達に体験させたいとの願いがある。この両者の「思い」や「願い」に動かされて、民博ではこれまでさまざまな教育活動が展開されてきた。

民博において教育関係の活動が活発に行われるようになるのは、20世紀から21世紀にかけての時期である。1999年に学習指導要領が改訂され、2002年度から「総合的な学習の時間（以下、「総合的学習」と略）」と「学校完全週五日制」が開始されるといった状況の中で、これまで学校に閉じ込められがちであった学びの場を「ひろげ」、「つなげ」ていくメディアとしての博物館の可能性が認識されるようになってきたことと関係している。

### 2 民博の教育活動・教育研究への取り組み

#### (1) アウトリーチ教材「みんぱっく」の開発と運用

民博の民族学研究開発センターは、2002年に新設される総合的学習をにらんで、民族

学研究所としての研究成果を博物館という装置を通して一般社会へ還元する方法を探る目的で、専門家集団である日展及びTMブレーンに依頼して「民博学習キット（仮称）と総合的学習における国立民族学博物館の活用可能性について」という調査を行った。具体的には、「平成14年度から義務教育に導入される『総合的学習』を支援することのできるような、『教材』キットを整備することを視野にいれ、現在、学校では『総合的学習』への対応をどのようにおこなっているか、そして本館はその中にどのように位置付けることが可能であるのかについて、実際の現場でこのような問題に対処している学校教育関係者を中心にアンケートおよびヒアリング調査を行った。」（国立民族学博物館民族学研究開発センター 2000a：はじめに）10カ所の小中学校、養護学校、児童館（近隣9校、遠隔地1校）を対象にしたアンケート調査（内7校については訪問調査も実施）の結果を踏まえ、キット開発の今後の方向性として、①子どもの視点を重視した、②授業のテーマや流れも考慮された物である、③キットを貸し出しに際し、教師や生徒からの疑問質問に対応できる窓口の設置、といった提言がなされた。（国立民族学博物館民族学研究開発センター 2000a：35）このような提言を受けて、「こどものための、持ち運びできる小さな博物館」として、アウトリーチ教材「みんぱっく」が開発された。

民族学研究開発センターによって開発された学習キット「みんぱっく」は、標本貸し出しに代わる学校向けの貸し出しキットとして、2000年4月以来、実験的運用が行われてきた。2002年に開催された特別展「2002年ソウルスタイル」に併せて開発、実施された韓国パクの試験的な貸し出しが大きな反響を呼び、恒常的な貸し出しを要望する声も少なからずあった。それを受けて、2003年6月からは民博の普及係が運用担当者となり、同年9月には民博の普及事業に位置付けられて貸し出しが開始され、2016年現在14の「みんぱっく」が開発・運用されている<sup>1)</sup>。

## (2) 冬休みイベントの開催

1999年12月、入館者対策の一環として子どもたちを対象にした「冬休みイベント」と称せられる一連のイベントが行われた。これは、民博の研究者が直接展示場の現場に立ったり、座談会に入館者と同席することによって、通常とは異なるコミュニケーションの場を生み出そうとする試みであった。この試みを進化させるべく、2000年度の「冬休みイベント」は、博物館交流委員会での議論をもとに、「今後、国立民族学博物館において、学習支援はいかにあるべきか」という課題に資するための一つの試みとして位置づけられ、実施された。本「冬休みイベント」では、ミニコンサート（馬頭琴、クリンタン、ガムラン）、帽子づくりのワークショップ「ハット・ハット・ハット」、短編映画上映会、石毛直道館長によるギャラリートーク「世界の台所」、お餅つき大会、次回企画展プレイベント「民族学者のフィールドワーク—鹿野忠雄の夢と学問—」など、様々な企画が実施された。

これらの一連のイベントは、以下の五つの課題に応じて、その解明を担うべく企画された。(国立民族学博物館民族学研究開発センター 2000年度：1)

- (1) コンサート類を実施する場合の今後の課題
- (2) 食文化について「実食(実際に食べることをとりいれる場合)の課題
- (3) 研究者を主導としないワークショップを実施する場合の課題
- (4) 企画展・特展等に関する企画段階評価としての展示の課題
- (5) ボランティア導入に関する課題

このような試みを通して、民博の今後の学習支援活動のあり方として、単発的な「イベント」から恒常的な「ワークショップ」への提言がなされ、それに伴うワークショップの種類や全体構成をどうするかという問題、ワークショップのためのボランティアのあり方、等々が課題としてあげられた。これらの課題は、その後民博の特別展等における子どもむけのワークショップの企画を考える資料となった<sup>2)</sup>。

### (3) 特別展における子ども向けワークショップの実施

民博の特別展、企画展では、これまでも関連イベントとして講演会、映画会、ギャラリートークの他、コンサートや舞踊、ものづくり等のパフォーマンスや体験活動が行われてきたが、これらは主におとなの来館者を対象としたものであった。そのような中で、2003年に開催された特別展「西アフリカ おはなし村」は、特別展の計画の初期段から「子ども会議」を開いて子どもの意見を取り入れようとした民博初の参加型展示の試みであった。具体的には、月例会を開き、展示図面やパンフレット・図録等の計画を示し、参加者からの意見をもとに改良を加えていくというものであった。

特別展の1年前からは、西アフリカの音楽に親しんでもらおうと音楽ワークショップを開いて、現地の専門家の指導で月2回、西アフリカの太鼓や木琴の演奏の練習を積み重ね、2002年の夏には、アフリカの木琴マリンバづくりを体験した。その他、雑穀畑ワークショップ、語り部ワークショップ、藍染ワークショップが行われ、開催までにワークショップに参加した人数はのべ2500人にものぼった。特別展開催期間中も、子どもとおとなが共に参加できる「西アフリカの服を着てみよう」「土曜は音楽デー」「おはなしシアター」「楽器演奏体験」等のイベントや体験が行われた。

その後、2004年に開催された特別展「多みんぞくニホン—在日外国人のくらし—」においても「こどもワークショップ」として、在日外国人の指導のもと「仮面キーホルダー作り」「ハンガルのネーム作り」「チェギづくり」「アジアのおもちゃであそぼう」が行われ、特別展において子どもを対象にしたワークショップが実施されるようになった。

### (4) 子どもをテーマにした特別展の開催

2006年には、子どもをテーマとした特別展「みんぱくキッズワールド—こどもとお

となをつなぐもの―」が開催された。本特別展のねらいについて、当時の民博館長の松園万亀雄は、「子どもをとりまく環境が世界中で変わっている現在、かつての伝統社会にあった、子どもを社会全体で育ていこうという考えはますます希薄になっていくように思われます。今回の展示会のねらいは、子どもには自分たちのことを、大人には子どものことをもっとよく知ってもらうことにあります」（日高・野林編 2006：1）と述べている。

また、本特別展の企画者の一人である野林厚志は、本展示会の目的を「子どもとみんなの新たな関係をさぐる」ことであると述べ、人類学と子ども学の接点や博物館が子どもをテーマにした展覧会を開催することの意義について次のように述べている。

「子ども学において課題とされる諸問題について、地域コミュニティのレベルでいち早く、その存在を記述してきたのが、実は人類学の分野なのです。みんなくにおいても、諸民族の文化の中における子ども文化のあり方について、フィールド調査の結果にもとづき比較検討し、研究者達は文化変容の中で、「近代化」の影響を受けていく世界各地の子どもたちの姿を描き出してきました。また、博物館というみんなくのもう一つの側面は、子どもと社会をつなぐ結節点として注目を集めてきました。家族や学校とは性質の異なる学びと遊びのあり方が博物館に求められてきたのです。」  
(日高・野林編 2006：2)

このような趣旨に基づいて、特別展示場の1階では、まず「ギフト：子どもたちへの贈りもの」というテーマで、様々な地域の子どもたちが使うものを通して、子どもとおとなとのつながりを考え、次に日本の子どもたちの学びと遊びのうつりかわりを時代を追って見ていくような展示が構成された。2階では、研究者の気分になって資料を観察してみたり、最近では少なくなった日本の懐かしい遊びにチャレンジしたりと、体験型の展示空間が構成された。また会期中には、「みんなくキッズフェスティバル」や、「獅子ダンスワークショップ」「博物館の資料でカレンダーをつくらう」「漆塗りを体験しよう」などの様々な子ども向けワークショップが行われた。

前述した「冬休みイベント」では、ワークショップにおける「ボランティア導入」のあり方が課題としてあげられたが、本特別展では、民博のボランティアグループである「みんなくミュージアムパートナーズ (MMP)」によるワークショップも多数開かれた。このような試みを通して、現在では恒常的にMMPによる本館展示場を活用した恒常的な小学校向け体験型見学プログラム「わくわく体験 in みんなく」が行なわれている。

本特別展は、民博が人類学による子ども研究の成果を展示した最初の試みであり、それに関わる様々な子どもむけイベントやワークショップを展開したという意味で画期的な展示会であった。

## (5) 学校団体利用のためのガイド開発

民博では、1998年度にTTP (Teachers Teaching Project) の一環として、学校関係者や博

博物館教育に携わる方々を交えて民博における教育活動についての検討会を行ってきた。その流れを受けて、常設展示場の見学に利用される子ども用の手引書が、情報企画課の研究支援推進員により開発されつつあった。こうした動きを背景に、2000年度には、民族学研究開発センターの事業として、博物館教育や評価業務の専門家である任意団体ハンズオンプランニングに、エデュケーションモデルの構築についての考察が依頼され、民博館内におけるヒヤリングや常設展示場での行動観察をもとに、子どもたちの遊び場として民博をどうデザインするべきか、その方向性に対する提言がなされた。(国立民族学博物館民族学研究開発センター 2000b: はじめに)

その具体的な取り組みとして、まず2000年度には、見学のためのより望ましい子ども向け手引書を開発することが提案され、開発過程に合わせて利用の実態調査及び評価検証を加えながらワークブックとトピックシートの開発が行われた。ワークブックは、『仮面』『食』『家』など、ある特定のテーマを設定し、それを軸にして各地域や民族の文化を見ることで、世界には多様な文化があるのを知り、それぞれを比較して、その相違点や類似点に気づく事』を目指したものである。トピックシートは、「ある地域のあるトピックに内容を限定し、10分から15分ほどで手軽に取り組む事ができる」ものを想定した。(国立民族学博物館民族学研究開発センター 2000b: 3)

ワークブックについては、開発中であった「食事編—世界中がいただきます—」を事例に、来館した四つの小中学校(小学校3校、中学校1校)の児童生徒を対象に、以下の三つのポイントで〈行動追跡調査+事後質問紙調査(3校)〉及び〈行動追跡調査+事後インタビュー(1校)〉が行われ、その結果を受けて改善が行われた。

- ・民博の見学の中でどのように活用されているか。
- ・設定したテーマ、内容が的確に伝わっているか。
- ・ワークブックを使用した事が子どもたちの博物館体験全体を豊かなものにしたか。

また、トピックシートについては、企画段階の「朝鮮半島・儀礼編」を事例に、児童生徒がこれまで経験した人生儀礼や朝鮮半島についての印象についてフロントエンド調査が行われ、その調査をもとにトピックシートが試作され、利用者からの評価を受けながら開発するというプロセスが試みられた。

ワークブックに関する調査、改善の業務を通して、今後の展開の課題として次のようなことが指摘された。

「子どもたちの母体集団である学校との連携が大変重要である事を再認識した。『博物館での学び』とは何かについて、学校とともに学んでいかねば、主体である子どもを置き去りにしてしまいかねない。(中略)学校教育における総合学習の導入を目前に控え、独自のあり方を模索している学校現場の状況を鑑みれば、学校との窓口となるセクションを作るなど体制を早急に整え、民博としての対応を検討していかなければならないだろう。」

(国立民族学博物館民族学研究開発センター 2000b: 27)

またこの時期、『月刊みんぱく』は、連続2号に渡って学校及び博物館関係者を集めて学びの場としての博物館の可能性や総合的な学習の時間における民博活用の可能性についての座談会を掲載した。(国立民族学博物館編 2001d: 2-9, 2001e: 2-9)

これら学校との連携の重要性の指摘が、後に博学連携プロジェクトの成立につながっていった。

## (6) 学校教育における博物館の利用方法についての調査

同じ2000年度には、民族学研究開発センターによって、学校教育における博物館の利用をめぐる三つの調査が行われた。

一つは、「学校による自主作成の課題に関する収集と分析」というもので、それには、小中学校の団体利用の現状に関する調査と学校作成の課題の分析の二つの内容が含まれていた。この調査は、学校団体利用等に資する目的でワークシートを開発するためには、学校の団体利用の現状(学年別利用状況、利用時間、利用目的、観覧の仕方、展示を見る際のテーマ設定、見学にあたっての事前準備、民博への要望等々)を把握し、利用者の側である学校によって作成されているワークシートを分析する必要があるという認識にもとづいて、2000年10月～11月に民博を利用した小中学校251校へのアンケート調査の形で実施され、内122校からの回答を得た。

学校の団体利用に関する調査からは、利用目的として校外学習と答えた学校が最も多かったが、総合的な学習の本格実施を前に、総合的な学習の一環として民博を利用する学校も多く見られた。テーマとしては国際理解教育が多かったが、テーマ設定は漠然としていて、教師自体が手探り状態であることがわかった。また、学校作成の課題の調査からは、課題を作成する教員が民博の展示資料や展示の構成、ビデオテークなど他のツールとの関連など民博の特色を十分に理解できていないため、それを十分に活かしたものになっていないことも明らかにされた。

以上の調査結果を通して、今後の課題として次の4点が指摘された。(国立民族学博物館編 2001a: 7-8)

- 他の機関との連携(学校の見学日程の中では、民博単独の来館ではなく、他の施設・機関とのセット訪問になっていることが多い)
- 教員への働きかけ(民博利用に関する補助資料の準備、研修会の開催)
- 学校側・生徒児童のニーズを探っていくこと
- 学校団体対応のための組織的な整備

二つ目は、「常設展示場での小中学校団体利用における児童生徒の実態調査」である。民博の来館者の多くを占めるのは、小学校高学年から中学校の児童生徒の団体である。その小中学校団体に対して民博はどのような学習支援活動を行っていくか具体的な方策を打ち出すためには、館利用の状況を把握することが必要不可欠であるとの認識に立っ

て、2000年11月～12月に民博を利用する小中学校のうち任意に10校を選び、教師へのアンケートと常設展示場における28名の児童生徒の行動観察を行った。

本調査を通して、学校団体への学習支援に関する具体的な方策として、①展示場でのアクティビティの開発、②生徒自身の民博への期待を高める工夫、③教師へのサポート、④予約受付のフローの見直し、⑤警備員など、フロアスタッフの配置とトレーニング、があげられた。(国立民族学博物館編 2001b: 10-12)

三つ目は、「小中学校関係者の見学利用に対する意見および要望の調査」である。本調査は、2001年の2月～3月にかけて行われた。2001年度に民博を団体利用した学校関係者(3小学校4名)から率直な意見や要望を聞くことで、教育現場が今何を求めているかを具体的に把握し、今後開発する学習支援プロジェクトの基礎データとすると同時に、学校団体と連携した活動を展開していく契機とすることを目的に実施された。また、地方自治体の教育委員会等から派遣されて、一定の期間博物館に勤務し、博物館における教育普及活動を担っている教員(3館5名)に対してもインタビューを行い、その諸活動と現状の問題点、今後の展望などについて意見を聞く。この両者の調査結果から将来的に展開していくべき民博としての方向性が探られた。

具体的には、①学校側から寄せられた民博への感想・印象・要望、②他の博物館での学習支援活動の現状と問題点、③学校と博物館の連携における問題点、④「総合学習」へかける期待について調査が行われ、民博における学習支援活動の方向性が模索された。特にその中で、学校と博物館の間の「相互不理解」による連携の困難さがあげられたが、結論として連携に当たって「児童生徒にとってよいものを」という基本姿勢を忘れないという利用者の視点と、民博の基本理念に基づいた利用者のための学習支援事業をという民博の視点の両輪が大切でありことが確認された。ここで「民博の基本理念」とは、「民博での学び」はどうあるべきかという理念であり、それは「実物資料を通して、現在の学校ではなかなか味わうことのできない、『学ぶこと』『研究すること』の面白さ、研究者自らが民族学を研究することの喜びを子どもたちに伝えるなど、民博ならではの学び」のことである。(国立民族学博物館編 2001c: 22-26) この視点は、その後博学連携を進めていく上での重要な視点になった。

## (7) 博物館教育に関する国際シンポジウム、及び多文化教育に関する公開フォーラムの開催

博物館利用者のニーズが多様化するに伴い、博物館も見せる場、教える場から利用者が楽しみながら主体的に学ぶ場になることが求められてきている。そのような中、2002年1月20日～21日に、民博において博物館教育国際シンポジウム「自由な学びを支援するには—英米の博物館事例に探る—」が開催された。1日目は、共に博物館教育の豊かな経験を持つアメリカの非営利教育研究機関であるラーニングイノベーション協会副



ディレクターのリン・D・ディアーキング (Lynn D. Dierking) と、イギリスのヴィクトリア&アルバート美術館教育・来館者サービス部ディレクターのデヴィッド・アンダーソン (David Anderson) による講演が行われ、それを受けてテーマとなっている博物館における「自由な学び」について討論が行われた。ディアーキングは、たくさんの選択肢から学習者が主体となって学びの場を自由に選択する「自由な選択的学び (free choice learning)」の重要性を指摘し、博物館はそのニーズに応える場として重要性を増しており、いくつかの学びの場は互いに対等な関係で連携し合うことが望ましい事を主張した。また、アンダーソンは、いくつかの具体例を紹介しながら、イギリスの博物館は知識を一方的に伝える展示中心の考え方から、地域住民の参加による社会中心的な考え方に転換してきていると述べ、人々は博物館に楽しく、創造的で、参加できる空間を求めていると主張した。

2日目は、参加者を限って民博を含む国内の五つの博物館の教育活動に関する事例報告のワークショップがなされ、総合討論が行われた<sup>3)</sup>。

また、2007年3月26日～27日には、民博の開館30周年記念公開フォーラム「日本における多文化教育—アイヌ文化の場合」が開催された。本フォーラムでは、グローバル化する今日の国際社会において文化的多様性の認識の育成の重要性を背景に、教育による文化的多様性の相互承認と多文化の共生をめざす多文化教育の日本での展開のあり方をアイヌ文化を事例に検討が行われた。具体的には、アイヌ文化にかかわる教育実践活動をおこなってきた研究者、学校教員や行政職員の報告を通し、日本の学校教育においてアイヌの人々と文化がどのように取り上げられているかについて現状を認識し、それにとまなう問題点を考え、今後、それがどのように展開しうるかを議論した。あわせて、国立民族学博物館がアイヌ文化の学習にどのように活用されうるかについても検討された。本フォーラムは、多文化教育としてのアイヌ文化学習の可能性を考える機会になったとともに、多文化教育への博物館活用の可能性を考える機会になったという点で意義深い<sup>4)</sup>。

以上、述べてきた教育活動の他にも、近隣の学校からの要望によって民博を職場体験の場として提供する試みや、教育委員会や学校関係者に働きかけて民博活用のための教師研修プログラムの実施等も行ってきた。

### 3 民博を活用した学習プログラムの開発と博学連携の実践

#### (1) 日米共催展示における学習プログラムの開発と実践

民博における博学連携の本格的な取り組みは、2001年にロサンゼルスの中米日系人博

博物館の巡回展示「弁当からミックスプレートへ——多文化社会ハワイの日系アメリカ人——」<sup>5)</sup>が民博のエントランスホールで開催された際に、民博の学習支援室のサポートを受けて、当時民博研究支援推進員であった吉荒佳枝と、当時東京学芸大学附属世田谷小学校（現帝京大学）の中山京子、及び森茂岳雄を中心に、近隣の中学校や和歌山の中高生のグループを対象にした学習プログラムの開発と実践を行ったのが最初の試みである。（森茂・中山・吉荒 2002：59-139）

開館以来20年以上、自前の展示しかしてこなかった民博がこの巡回展を引き受けた理由について、実行委員長の中牧弘允は次のように述べている。

「なぜ民博がこの巡回展を引き受け、積極的に取り組んだかといえば、多文化主義の展示内容が民博にふさわしいことに加え、評判の高いアメリカ流の学習プログラムとボランティア活動を組み込んだ展示を実際に経験したかったからに他ならない。そのことによって従来型の展示では得がたい知識とノウハウを実践的に体得することが期待されたからである。そして、少なくとも民博側にとっては予想以上の収穫を上げる結果となった。」

（中牧編 2002：1）

中牧も述べているように、本巡回展示には学習プログラムとして分厚いバインダーにファイルされた教師用指導資料（授業案と学習資料を含む）が付いていたが、それはあくまでアメリカの学習者を想定したもので、それをそのまま日本の学校や子ども達に使用することはできなかった。そこで中山と森茂が中心になって主に総合的学習で本展示を活用した学習プログラムの開発とその学習を支援するための紙芝居やワークシートなどの学習材の開発を行った。そして本展示が民博に巡回する前の2000年に同展示が沖縄県立博物館で開催された折に、地元的那覇市立城東小学校や那覇市大名児童館の子ども達を対象にした学習プログラムを開発し、実践した。これが民博での本展示を活用としたパイロットスタディとなった。この経験を生かして民博では、本展示を学校で利用してもらうための学校団体への説明会を2回にわたって開催するとともに、実際に総合的学習で本展示を活用した茨木市立三島中学校と、課外活動で本展示を見学に来た和歌山県国際教育セミナーに対して、学習支援を行った。この具体的な取り組みについては、中牧編（2002）に譲るが、本実践が民博における本格的な博学連携の出発点となった。

## （2）常設展を活用した異文化理解教育のプログラム開発と実践

民博の常設展示を活用した学習プログラムの開発と博学連携の実践が開始されるのは、2003年度からである。当時民博の客員教員であった森茂岳雄が代表となって、共同研究「国立民族学博物館を活用した異文化理解教育のプログラム開発」を立ち上げ、2003年～2004年度にかけて研究と実践を行った。本研究の主な課題は次の三点であった。（森茂 2005：9）

- ①展示を含む民博のメディア環境を活用した小・中・高等学校の異文化理解教育の学習プログラムを開発し、実践する。
- ②民博のアウトリーチ教材「みんぱっく」の教育的意義を他のアウトリーチ教材と比較検討することによって明らかにするとともに、新しいアウトリーチ・プログラムの提案を行う。
- ③博物館を活用した新しい学びの環境と方法のデザインを理論化する。

2年間に渡る本研究の成果は、森茂編（2005）としてまとめるとともに、そのエッセンスを国立民族学博物館編（2005）に掲載した。①については、小学校の実践事例3件、中学校の実践事例3件、高等学校の実践事例2件と、常設展示を活用した10の実践構想が報告された。②については、「みんぱっく」の他、桜美林大学の草の根国際理解プロジェクトが開発した「異文化発見キット」と多文化社会米国際理解教育研究会が開発したアメリカ理解のためのトランクキット教材「マルカル・トランク」の基本的な考え方とそれをもちいた実践の検討を通して、博学連携におけるアウトリーチ教材の意義と可能性について論じた。また、③については、民博を意見対立、実験、討論、ワークショップ等の場とみなす「フォーラムとしての博物館」という考え方に立って、反表象主義、構成主義の知識観に立った新しい学びの創造可能性について理論的検討が加えられた。

本プロジェクトは、館内外の人類学者、学習プログラムを開発し実践する小中高等学校の教員、その両者をつなぐ大学の教育学者という異業種間のコラボレーションによって進められた。このような学校現場を巻き込んだ共同研究は民博では初めての試みであり、大学共同利用機関としての民博の共同研究の一つの新しい方向性を示すものとなった<sup>6)</sup>。また、本プロジェクトにおける授業実践を通して、児童生徒によって多くのプロダクト（作品）が生み出された。本共同研究では、報告書の出版（2005年）と合わせて、民博のエントランスホールにおいて子どもたちの作品を展示する企画展「学校がみんぱくと出会ったら—博学連携の学びと子どもたちの作品展—」が開催された。子どもたちの作品が民博に展示されるのは初めての出来事であった。

#### 4 日本国際理解教育学会と共催した博学連携教員研修ワークショップと課題

先の異文化理解教育のプログラム開発の経験から、民博を学校現場で活用してもらうためには、まず教員に民博の活用可能性について知ってもらうことが大切であるとの認識が芽生え、2005年には中牧弘充を研究代表として民博の文化資源プロジェクト「博学連携教員研修ワークショップ」が立ち上がった。一方、本プロジェクトに参加した多くの教員が所属する日本国際理解教育学会でも、国際理解教育の学びにとって博物館と連携することの意義が認識されるようになり、2005年から両機関が共催して原則として毎

年8月に10年に渡って「博学連携教員研修ワークショップ」が開催されるようになり、ここに博物館と学校に加え、学会とも連携した「博一学一学連携」による共同研究・実践が開始された。本ワークショップでは、民博の研究者と学校現場の教員が協働して、その中でさまざまなワークショップ及びその振り返りの手法が開発された。その最初の5年間の成果は、異文化理解教育のプログラム開発のその後の成果を含め、中牧・森茂・多田編（2009）として公刊された。2013年には民博と日本国際理解教育学会の間で連携協定が締結され、本プロジェクトは民博の機関プロジェクトとして2014年まで10年間にわたって続けられた。

本報告書は、中牧・森茂・多田編（2009）以降の教員研修ワークショップの実践を紹介し、本ワークショップの10年間の研究成果を総括するものである。ワークショップのあゆみやそのマネジメント、またワークショップの内容や課題については本書の各章に委ね、ここでは、ワークショップ全体が提起した課題について論ずる。

このワークショップは、学校教員及び教育研究者と民博研究者の〈応答〉によって作られているというのが特徴であるが、その〈応答〉には多くの困難を伴う。その一つは、教員のもつ「教育の知（意図）」と民博研究者の持っている「学問の知（意図）」の衝突とでも言ってよい。例えば、2010年に行った「裏側見せませす—『じゅうたんをつくろう！』を通して」というワークショップでは、西アジアの手工芸文化を代表する絨毯を取り上げて、手織りの全行程を体験しながら地域の風土と織物の関係性を考えた。これに参加した教師が、教室の実践では地域の風土と織物の関係という視点ではなく、それまでの授業の流れで絨毯をそれに携わる児童労働との関係で授業を行った。これは、ワークショップを行った研究者の学問的意図と教師の実践上の意図が異なった例である。

また、2013年には、「ものづくりとiPadを用いた現地学習」というワークショップが行われた。これは、まず事前学習としてシンメトリカルなアイヌ文様の切り絵を行い、小さな額縁の飾り物を作製し、その後アイヌ展示場でiPadを用いたマルチメディアの解説作りを行うというものであった。しかしこれに参加した教師の授業実践では、アイヌ文様とは明らかに異なるシンメトリカルな文様の切り絵が行われた。これは、アイヌ文様から出発しながら実際のアイヌ文様にはない文様を授業で創作してしまったという事例である。

同じ2013年には、私自身ファシリテーターの一人になった「みんなくシアター：展示の登場人物になってみよう！」というワークショップが行われた。これは、展示を題材にドラマ・演劇の手法を使ったアクティビティである。西アジアのパレスチナの結婚式の展示を題材に、そこに展示されている花嫁や花嫁の父親になって結婚式の後のストーリーを想像してセリフや動きで表現してみるというものであった。参加者は、想像を巡らし熱演したが、研究者からは「イスラム世界に身を置いた事のない参加者が日本人の価値観でイスラムの世界の暮らしを図ろうとすることには限界があり、空疎性がある」

との指摘を受けた。この学問的事実や思考と教室で教師や学習者が行う活動や思考のズレや衝突をどのように埋めるかは、博物館における教育活動の大きな課題である。

構成主義の知識論に立って博物館教育の理論を展開したハイン (George E. Hein) は、展示に対する自由な解釈を尊重して次のように述べている。

「構成主義者の考える教育においては、学習者によって到達される結論が妥当であるかどうかは、結論が一般的に真実とされることと一致しているかどうかではなく、学習者が築いた現実の範囲内で彼らにとって『意味をなす』のかどうかで決まる。構成主義論者が考える妥当性は、学習者や学習者の集団とは別にある客観的な事実との一致によるわけではない。」

(ハイン 2010 : 54)

また、次のようにも述べている。

「構成主義の立場に立つ展示は、発見学習論に基づいたものと同様に、来館者の知識を構成する機会を提供することであろう。しかしながら、構成主義の展示の場合はさらに、来館者の結論について、それがキュレーターによって意図されたものと一致するかどうかとは関係なしに、その結論の妥当性を確認する何らかの方法を提供するであろう。」

(ハイン 2010 : 56)

確かに、博物館展示を活用した授業実践においては、学習者は展示の意図と離れて自由に思考し、教師は学習者のこのような自由で創造的な思考を大切に授業を行ってきた。しかし、「一般的に事実とされること」や「キュレーター (民博の場合は展示を担当した研究者) によって意図されたもの」とは「関係なしに」授業は成立するだろうか。小笠原喜康は、このような来館者中心のハインの学習論／知識論に対して、「解釈は自由だが、解釈のための土俵は自由ではない」(小笠原 2015 : 48) と述べ批判し、「学問の知」と「教育の知」の衝突を乗り越える思考として、関係論的な知識観に立った教育論、展示論を展開している。すなわち、小笠原も主張しているように、「ハインの『あれかこれか』の議論を超えて、共にかかわる知」の探求が必要であり、「展示と教育は、なにかのスタティックな知識を陳列することではなく、来館者とともに協働で構築する世界へのかかわりに他ならない」(小笠原 2015 : 66) ののである。今後の学習プログラム開発や教員研修においては、このような視点に立った取り組みが課題となる。

## 5 おわりに — 教育の公共人類学の実践に向けて

近年、「公共哲学」「公共政策学」「公共社会学」などと共に、人類学においても「公共人類学」(public anthropology) という分野が展開されてきている。これは福祉、医療、教育、環境、開発、災害等々、公共領域における人類学の貢献、あるいは人類学による問

題解決を試みようとするものである。その根底には、アメリカ人類学会の会長を務めたピーコック (James Peacock) の言う “public or perish” (公共的でなければ、滅亡) に示されるような、アメリカ人類学会の危機があるという。社会に貢献しなければ、人類学は生き延びることができないというのである。(山下 2014 : i)

清水展は、公共人類学においては「応答性に基づく公共性の展開や拡充が重要である」と述べ、この種の人類学を「応答する人類学」と呼び換えている。(清水 2014 : 19) ここでいう「応答」とは、直接的には人類学者が行っているフィールドワークにおいて出会った人々とのコミュニケーションあるいは対話であるが、広くはその社会への応答のことである<sup>7)</sup>。

このような人類学実践は、英語圏では「関与の人類学」(engaged/engaging anthropology) と呼ばれることが多い<sup>8)</sup>。ここでは社会に対する人類学的関与(貢献)の形態として、(1)共有と支援、(2)教授と公教育、(3)社会批判、(4)協働、(5)支持、(6)社会活動、の六つをあげられている(Low and Merry 2010 : 207-211)。この関与の形態から考えると、民博で行ってきた異文化理解教育のプログラム開発や博学連携教員研修ワークショップ等の教育活動は、特に(1)(2)(4)と関係していると言ってよい。すなわち、(1)に関して言えば、民博の人類学者による教育実践への「支援」である。その対象は、学習者としての児童生徒だけでなく、教員研修ワークショップのように学校教員やNPOのスタッフや一般市民も含まれる。(2)に関しては、大学や研究機関が独占してきた人類学の知識や方法をアカデミズムから「公教育」の現場をも対象に「教授」という形態の関与である。(4)に関しては、民博での教育実践は、民博の人類学者と学校現場の教員や大学の教育研究者という他分野・異業種の人々が「協働」して民博の展示を活用して国際理解／異文化理解のための学習活動をつくり教員の研修を行うもので、学校という公共空間における教育実践の創造への人類学者の「支援」「教授」と、教師・教育研究者との「協働」の例といえる。

このような民博における教育実践は、当初から公共人類学を意識して取り組まれたものではないが、振り返ると教育の公共人類学の実践であるといえる(森茂 2014 : 66)。ピーコックは、その著書『人類学的レンズ』の第二版において、「公共人類学」の一節を加えたが、そこで今後応用人類学が取り組む公的問題として、特に「人権」と「環境保護」の二つの重要性をあげている。(Peacock 2001 : 129) これらの問題は、教育の分野においても人権教育、環境教育(近年は「持続可能な開発のための教育」)という形で取り組まれてきた分野であり、今後の民博の教育実践においても、このような課題を意識した取り組みが求められる。

## 注

- 1) 「みんなっく」の開発経緯や事業化への歩み、運用実績、運用の課題については、(国立民族学博物館博物館運営委員会・博物館交流事業委員会合同学習支援ワーキンググループ編, 2003) に詳しい。尚, 2016年9月現在, 運用されている「みんなっく」は, 次の14テーマである。「極北を生きる」「アンデスの玉手箱」「ジャワ島の装い」「イスラム教とアラブ世界のくらし」「ブータンの学校生活」「ソウルスタイル」「ソウルのこども時間」「インドのサリーとクルター」「ブリコラージュ」「アラビアンナイトの世界」「アイヌ文化にであう」「アイヌ文化にであう2」「モンゴル」「あるく, ウメサオタダオ展」。
- 2) 2000年度の「冬休みイベント」の内容と, 参加者へのアンケート結果については, (国立民族学博物館民族学研究開発センター 2000年度) に詳しい。
- 3) 本講演と討論の詳しい内容については (国立民族学博物館民族学研究開発センター 2003) 参照。
- 4) 本フォーラムのプログラムや成果報告については, 以下のサイトを参照。http://www.minpaku.ac.jp/research/activity/news/corp/070326-27
- 5) 本展示の概要とその表象性については, 森茂 (2008) 参照。
- 6) 民博における国際理解教育関係の共同研究としては, 他に2006年~2009年に行われた「小・中学校, 高等学校の国際理解教育の理論と実践に関する研究」(研究代表者: 阿久津昌三) があるが, これは民博の活用や民博との連携を目的にしたものではない。
- 7) 日本文化人類学会においても, 2012年度に「応答の人類学」という課題研究懇話会 (代表: 亀井伸孝) が設置され, 継続的な研究が続けられている。
- 8) アメリカ人類学会は, 2008年11月に開催された第107回年次大会において, ウェナーグレン財団からの助成を受けて, “The Anthropologist as Social Critic: Working toward a More Engaged Anthropology.” というシンポジウムを行った。その成果は, *Current Anthropology* 誌の別冊に, 特集: “Engaged Anthropology: Diversity and Dilemmas.” として報告された。( *Current Anthropology*; Volume 51, Number S2, October 2010, Volume Supplement)

## 文献

小笠原喜康

2015 『ハンス・オン考—博物館教育認識論』東京: 東京堂出版。

国立民族学博物館編

- 2001a 「学校による自主作成の課題に関する収集と分析—Ⅱ: 学校作成の課題の分析」国立民族学博物館民族学研究開発センター『学校教育における博物館の利用方法をめぐって』大阪: 国立民族学博物館。
- 2001b 「常設展示場での小中学校団体利用における児童生徒の実態調査」国立民族学博物館民族学研究開発センター『学校教育における博物館の利用方法をめぐって』大阪: 国立民族学博物館。
- 2001c 「小中学校関係者の見学利用に対する意見および要望の調査」国立民族学博物館民族学研究開発センター『学校教育における博物館の利用方法をめぐって』大阪: 国立民族学博物館。

- 2001d 「特集：博物館の挑戦」『月刊みんぱく』25（6），大阪：国立民族学博物館。
- 2001e 「特集：博物館と学校の連携へむけて」『月刊みんぱく』25（7），大阪：国立民族学博物館。
- 2005 「特集：学校がみんぱくと出会ったら」『月刊みんぱく』29（7），大阪：国立民族学博物館。
- 国立民族学博物館博物館運営委員会・博物館交流事業委員会合同学習支援ワーキンググループ編
- 2003 『平成14年度 学習キット「みんぱく」に関する運用報告』大阪：国立民族学博物館。
- 国立民族学博物館民族学研究開発センター
- 2000a 『民博学習キット（仮称）と総合的学習における国立民族学博物館の活用の可能性について』大阪：国立民族学博物館。
- 2000b 『学校団体利用のためのガイド開発』大阪：国立民族学博物館。
- 2000年度 『冬休みイベント報告書』大阪：国立民族学博物館。
- 2001 『学校教育における博物館の利用方法をめぐって』大阪：国立民族学博物館。
- 2003 『国立民族学博物館 博物館教育国際シンポジウム「自由な学びを支援するには——英米の博物館事例に探る」（講演記録・論文集）』大阪：国立民族学博物館。
- 清水展
- 2014 「応答する人類学」山下晋司編『公共人類学』東京：東京大学出版会。
- 中牧弘允編
- 2002 『日米共催展示における学習プログラムとボランティア活動』（国立民族学博物館調査報告26）大阪：国立民族学博物館。
- 中牧弘允・森茂岳雄・多田孝志編
- 2009 『学校と博物館でつくる国際理解教育——新しい学びをデザインする』東京：明石書店。
- ハイン, J. E.
- 2010 『博物館で学ぶ』鷹野光行監訳，東京：同成社。
- 日高真吾・野林厚志編
- 2006 『特別展 民博キッズワールド——こどもとおとなをつなぐもの』大阪：国立民族学博物館。
- 森茂岳雄
- 2005 「国立民族学博物館を活用した異文化理解教育のプログラム開発——学びのメディアとしての民博の可能性」森茂岳雄編『国立民族学博物館を活用した異文化理解教育のプログラム開発』（国立民族学博物館調査報告56），pp. 5-13。大阪：国立民族学博物館。
- 2008 「日系アメリカ人をめぐる展示表象の多文化ポリティクス——強制収容，ミックスプレート，Hapa——」三浦信孝・松本悠子編『グローバル化と文化の横断』東京：中央大学出版部。
- 2014 「多文化教育」山下晋司編『公共人類学』東京：東京大学出版会。
- 森茂岳雄編
- 2005 『国立民族学博物館を活用した異文化理解教育のプログラム開発』（国立民族学博物館調査報告56）大阪：国立民族学博物館。
- 森茂岳雄・中山京子・吉荒佳枝
- 2002 「学習プログラムの開発と実践」中牧弘允編『日米共催展示における学習プログラムとボランティア活動』（国立民族学博物館調査報告26）大阪：国立民族学博物館。
- 山下晋司
- 2014 『公共人類学』東京：東京大学出版会。



Low, Setha M. and Merry, Sally Engle

2010 “Engaged Anthropology: Diversity and Dilemmas. An Introduction to Supplement 2.” *Current Anthropology*; 51 (S 2). Chicago: The University of Chicago.

Peacock, James L.

2001 *The Anthropological Lens: Harsh Light, Soft Focus, Second Edition*. Cambridge: Cambridge University Press.

## 参照資料

国立民族学博物館「機関研究成果公開」

<http://www.minpaku.ac.jp/research/activity/news/corp/070326-27> (2016年11月30日確認)